

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 業務状況

令和2年度の処理区域内人口は159,462人で前年度に比べ585人(△0.4%)減少、水洗化人口が151,846人で前年度に比べ183人(△0.1%)減少し、水洗化率は95.2%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

年間汚水処理水量は26,605,796 m³で前年度に比べ1,370,324 m³ (5.4%) 増加し、年間有収水量は15,676,448 m³で前年度に比べ207,928 m³ (1.3%) 増加している。

また、有収率は58.9%で前年度に比べ2.4ポイント低下している。

業務実績

業務実績は、下表のとおりである。

区 分		単位	令和2年度 A	令和元年度 B	平成30年度	前年度との比較		全国平均 (令和元年度)
						増減C(A-B)	率C/B(%)	
行政区域内人口	a	人	168,390	169,530	171,174	△ 1,140	△ 0.7	
処理区域内人口	b	人	159,462	160,047	161,061	△ 585	△ 0.4	
普及率	b / a	%	94.7	94.4	94.1	0.3		84.3
水洗化人口	c	人	151,846	152,029	152,600	△ 183	△ 0.1	
水洗化率	c / b	%	95.2	95.0	94.7	0.2		
接続件数		戸	65,330	64,747	64,138	583	0.9	
処理区域面積		ha	4,502.3	4,478.1	4,407.7	24.2	0.5	
総処理水量		m ³	32,807,367	28,817,258	30,438,876	3,990,109	13.8	
汚水処理水量	d	m ³	26,605,796	25,235,472	25,649,669	1,370,324	5.4	
一日平均処理水量		m ³	89,883	78,736	83,394	11,147	14.2	
有収水量	e	m ³	15,676,448	15,468,520	15,572,462	207,928	1.3	
用途別	一般汚水	m ³	15,637,829	15,425,352	15,523,777	212,477	1.4	
	公衆浴場	m ³	38,619	43,168	48,685	△ 4,549	△ 10.5	
有収率	e / d	%	58.9	61.3	60.7	△ 2.4		79.9
処理能力		m ³ /日	66,308	66,308	66,308	0	—	
職員数		人	24	24	25	0	—	
内訳	損益勘定	人	13	13	14	0	—	
	資本勘定	人	11	11	11	0	—	

(注) 1 職員数(各年度末現在)には、会計年度任用職員は含まれていない。

2 普及率=処理区域人口÷住民基本台帳人口×100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算額に対する増減 B+C-A 又は不用額 A-B-C	執行率 B/A	備 考
収 入	1 営業収益	3,598,214	3,594,006		△ 4,208	99.9	仮受消費税 301,960
	2 営業外収益	2,346,381	2,388,861		42,480	101.8	仮受消費税 17
	3 特別利益	46,000	75,228		29,228	163.5	仮受消費税 4,144
	計	5,990,595	6,058,095		67,500	101.1	仮受消費税 306,121
支 出	1 営業費用	4,785,256	4,629,233	0	156,023	96.7	仮払消費税 146,420
	2 営業外費用	849,020	790,730	0	58,290	93.1	
	3 特別損失	491	480	0	11	97.8	仮払消費税 26
	4 予備費	10,000	0	0	10,000	—	
	計	5,644,767	5,420,443	0	224,324	96.0	仮払消費税 146,446
収支差引額		345,828	637,652				

ア 収益的収入

予算額 5,990,595 千円に対し、決算額は 6,058,095 千円(仮受消費税 306,121 千円を含む。)で、執行率 101.1%、67,500 千円の収入増である。

これは、営業収益が減少したものの、営業外収益及び特別利益が増加したことによるものである。

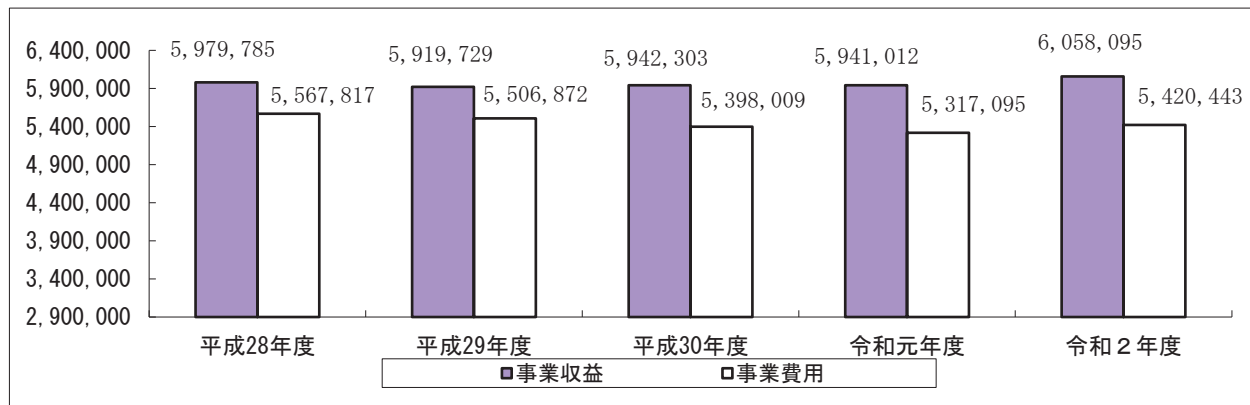
イ 収益的支出

予算額 5,644,767 千円に対し、決算額は 5,420,443 千円(仮払消費税 146,446 千円を含む。)で、執行率 96.0%、224,324 千円の不用額が生じている。

これは主に、営業費用に不用額が生じたことによるものである。

収益的収入及び支出決算額の推移

(単位：千円)



(2) 資本的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算額に対する増減 B+C-A 又は不用額 A-B-C	執行率 B/A	備 考
収 入	1 企業債	2,547,300	2,231,300		△ 316,000	87.6	
	2 補助金	587,203	465,126		△ 122,077	79.2	
	3 他会計出資金	507,835	507,835		0	100.0	
	4 負担金及び分担金	89,836	101,732		11,896	113.2	
	5 固定資産売却代	0	22		22	—	仮受消費税 2
	計	3,732,174	3,306,015		△ 426,159	88.6	仮受消費税 2
支 出	1 建設改良費	2,023,093	1,619,839	393,559	9,695	80.1	仮払消費税 137,589
	2 固定資産購入費	9,753	1,334	3,729	4,690	13.7	仮払消費税 121
	3 企業債償還金	4,174,920	4,173,139	0	1,781	100.0	
	4 返還金	100	0	0	100	—	
	計	6,207,866	5,794,312	397,288	16,266	93.3	仮払消費税 137,710
収支差引額		△ 2,475,692	△ 2,488,297				

ア 資本的収入

予算額 3,732,174 千円に対し、決算額は 3,306,015 千円（仮受消費税 2 千円を含む。）で、執行率 88.6%、426,159 千円の収入減である。

これは主に、企業債が減少したことによるものである。

イ 資本的支出

予算額 6,207,866 千円に対し、決算額は 5,794,312 千円（仮払消費税 137,710 千円を含む。）で、執行率 93.3%、翌年度繰越額 397,288 千円を差し引くと 16,266 千円の不用額が生じている。

これは主に、建設改良費及び固定資産購入費に不用額が生じたことによるものである。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,488,297 千円は、減債積立金 533,217 千円、過年度分損益勘定留保資金 711,047 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,156,809 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 87,224 千円で補てんされている。

(3) その他の事項

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算の定めに従って行われていた。

イ 一時借入金

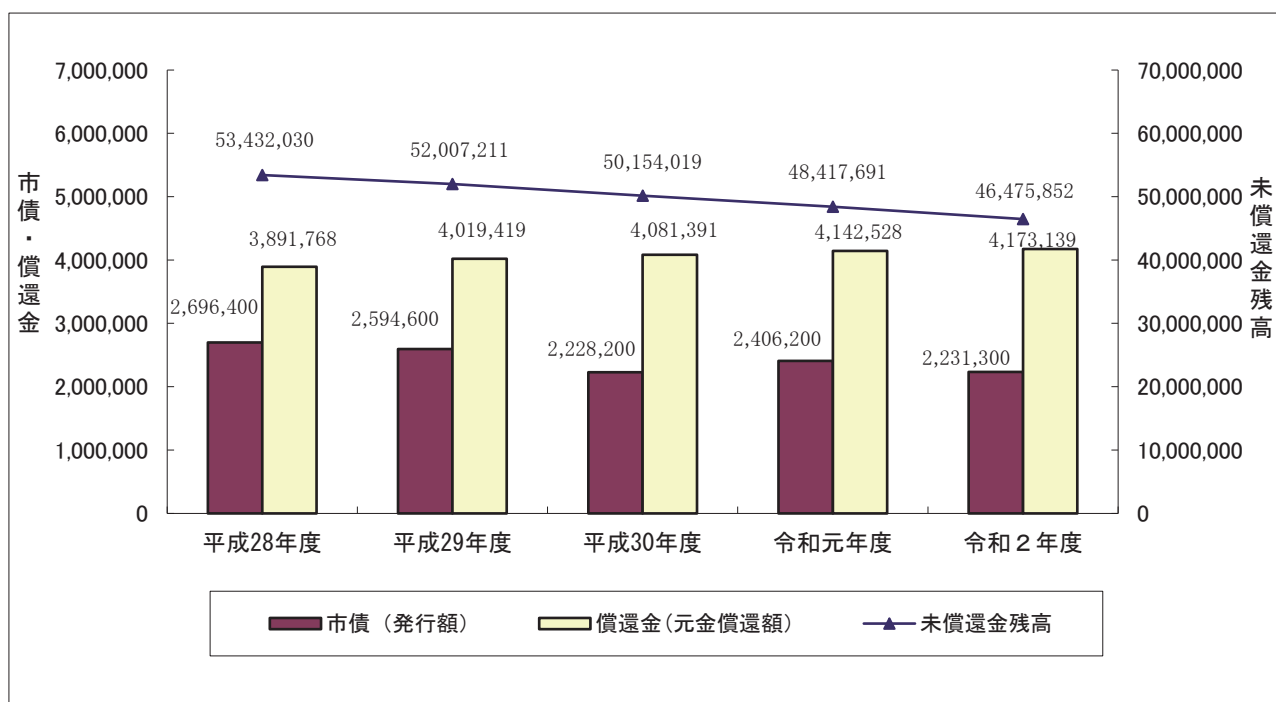
一時借入金の限度額は3,000,000千円であるが、借入額はその範囲内であった。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

この経費は職員給与費であり、他の経費との間における流用はなかった。

企業債（借入額）、償還金（元金償還額）及び未償還金残高の推移

（単位：千円）



3 経営状況

経営状況は、下表のとおりである。

損益比較表

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比	B		増減C (A-B)	率C/B
収 益	1 営業収益 (ア)	3,292,046	57.2	3,281,804	3,302,585	10,242	0.3
	2 営業外収益 (イ)	2,388,844	41.5	2,360,500	2,313,714	28,344	1.2
	3 特別利益 (ウ)	71,084	1.3	35,419	82,822	35,665	100.7
	計	5,751,974	100.0	5,677,723	5,699,121	74,251	1.3
費 用	1 営業費用 (エ)	4,482,813	86.2	4,348,650	4,324,242	134,163	3.1
	2 営業外費用 (オ)	718,279	13.8	795,584	884,087	△ 77,305	△ 9.7
	3 特別損失 (カ)	454	0.0	272	1,122	182	66.9
	計	5,201,546	100.0	5,144,506	5,209,451	57,040	1.1
営業収支 (ア)－(エ) a		△ 1,190,767		△ 1,066,846	△ 1,021,657	△ 123,921	△ 11.6
営業外収支 (イ)－(オ) b		1,670,565		1,564,916	1,429,627	105,649	6.8
経常収支 (a＋b) c		479,798		498,070	407,970	△ 18,272	△ 3.7
特別収支 (ウ)－(カ) d		70,630		35,147	81,700	35,483	101.0
当年度純利益(△損失) c＋d		550,428		533,217	489,670	17,211	3.2

収益 5,751,974 千円に対し、費用は 5,201,546 千円で、550,428 千円の当年度純利益が生じている。

前年度に比べ 17,211 千円 (3.2%) の増益である。

(1) 収益の部

収益の内訳は、下表のとおりである。

収益内訳表

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比	B		増減C (A-B)	率C/B
収	1 営業収益	3,292,046	57.2	3,281,804	3,302,585	10,242	0.3
	(1)下水道使用料	3,021,546	52.5	3,008,935	3,030,545	12,611	0.4
	(2)他会計負担金	269,999	4.7	272,362	271,504	△ 2,363	△ 0.9
	(3)その他営業収益	501	0.0	507	536	△ 6	△ 1.2
益	2 営業外収益	2,388,844	41.5	2,360,500	2,313,714	28,344	1.2
	(1)受取利息	0	0.0	0	4	0	—
	(2)他会計負担金	980,583	17.0	991,440	970,468	△ 10,857	△ 1.1
	(3)国庫補助金	25,954	0.5	0	0	25,954	皆増
	(4)長期前受金戻入	1,085,736	18.9	1,085,889	1,083,638	△ 153	△ 0.0
	(5)資本費繰入収益	296,173	5.1	282,953	258,143	13,220	4.7
	(6)雑収益	398	0.0	218	1,461	180	82.6
	3 特別利益	71,084	1.3	35,419	82,822	35,665	100.7
	(1)過年度損益修正益	41,493	0.8	35,419	13,237	6,074	17.1
	(2)退職給付引当金戻入益	29,591	0.5	0	69,585	29,591	皆増
計		5,751,974	100.0	5,677,723	5,699,121	74,251	1.3

ア 営業収益

営業収益は3,292,046千円で、前年度に比べ10,242千円（0.3%）増加している。
これは、下水道使用料が増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は2,388,844千円で、前年度に比べ28,344千円（1.2%）増加している。
これは主に、他会計負担金が減少したものの、国庫補助金及び資本費繰入収益が増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は71,084千円で、前年度に比べ35,665千円（100.7%）増加している。
これは、退職給付引当金戻入益及び過年度損益修正益が増加したことによるものである。

用途別下水道使用料

（単位：m³・千円）

区 分		使 用 水 量				料 金 収 入			
		令和2年度	令和元年度	前年度との比較		令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
		A	B	増減C(A-B)	率C/B	D	E	増減F(D-E)	率F/E
下 水 道	一般汚水	15,314,824	15,111,226	203,598	1.3	2,962,458	2,951,813	10,645	0.4
	公衆浴場	38,619	43,168	△ 4,549	△ 10.5	1,168	1,293	△ 125	△ 9.7
	小計	15,353,443	15,154,394	199,049	1.3	2,963,626	2,953,106	10,520	0.4
農 業 集 落 排 水	一般汚水	323,005	314,126	8,879	2.8	57,920	55,829	2,091	3.7
	公衆浴場	0	0	0	—	0	0	0	—
	小計	323,005	314,126	8,879	2.8	57,920	55,829	2,091	3.7
合計		15,676,448	15,468,520	207,928	1.3	3,021,546	3,008,935	12,611	0.4

前年度と比べると、下水道の一般汚水で203,598 m³（1.3%）、金額にして10,645千円（0.4%）増加し、公衆浴場で4,549 m³（△10.5%）、金額にして125千円（△9.7%）減少している。

また、農業集落排水の一般汚水では8,879 m³（2.8%）、金額にして2,091千円（3.7%）増加している。

(2) 費用の部

費用の内訳は、下表のとおりである。

費用内訳表

(単位:千円・%)

区 分		令和 2 年度		令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比	B		増減C(A-B)	率C/B
費用	1 営業費用	4,482,813	86.2	4,348,650	4,324,242	134,163	3.1
	(1)管渠費	89,484	1.7	102,105	82,631	△ 12,621	△ 12.4
	(2)ポンプ場費	56,148	1.1	56,971	56,202	△ 823	△ 1.4
	(3)四屋浄化センター費	379,484	7.3	287,857	288,662	91,627	31.8
	(4)伏木浄化センター費	44,913	0.9	38,556	39,693	6,357	16.5
	(5)松太枝浜浄化センター費	24,021	0.5	20,152	20,568	3,869	19.2
	(6)流域下水道維持管理負担金	744,838	14.3	699,214	706,894	45,624	6.5
	(7)農業集落排水施設費	69,420	1.3	43,504	44,520	25,916	59.6
	(8)業務費	121,276	2.3	137,505	146,144	△ 16,229	△ 11.8
	(9)総係費	67,275	1.3	83,757	67,892	△ 16,482	△ 19.7
	(10)減価償却費	2,883,295	55.4	2,860,470	2,858,432	22,825	0.8
	(11)資産減耗費	2,659	0.1	18,559	12,604	△ 15,900	△ 85.7
	2 営業外費用	718,279	13.8	795,584	884,087	△ 77,305	△ 9.7
	(1)支払利息	687,746	13.2	772,973	863,511	△ 85,227	△ 11.0
	(2)雑支出	30,533	0.6	22,611	20,576	7,922	35.0
	3 特別損失	454	0.0	272	1,122	182	66.9
	(1)固定資産売却損	44	0.0	0	0	44	皆増
	(2)過年度損益修正損	410	0.0	272	1,122	138	50.7
計		5,201,546	100.0	5,144,506	5,209,451	57,040	1.1

性質別費用内訳表

(単位:千円・%)

区 分		令和 2 年度		令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比	B		増減C(A-B)	率C/B
1 営業費用		4,482,813	86.2	4,348,650	4,324,242	134,163	3.1
(1)人件費		121,388	2.3	123,067	119,507	△ 1,679	△ 1.4
(2)動力費		0	0.0	84,677	83,545	△ 84,677	皆減
(3)物件費		12,900	0.3	38,190	33,169	△ 25,290	△ 66.2
(4)維持管理費		710,647	13.7	517,020	502,472	193,627	37.5
(5)流域下水道維持管理負担金		744,838	14.3	699,214	706,894	45,624	6.5
(6)貸倒引当金繰入額		7,086	0.1	7,453	7,619	△ 367	△ 4.9
(7)減価償却費		2,883,295	55.4	2,860,470	2,858,432	22,825	0.8
(8)資産減耗費		2,659	0.1	18,559	12,604	△ 15,900	△ 85.7
2 営業外費用		718,279	13.8	795,584	884,087	△ 77,305	△ 9.7
3 特別損失		454	0.0	272	1,122	182	66.9
計		5,201,546	100.0	5,144,506	5,209,451	57,040	1.1

(注) 区分は日本水道協会「水道統計」に準拠した。

ア 営業費用

営業費用は 4,482,813 千円で、前年度に比べ 134,163 千円（3.1%）増加している。

これは主に、総係費及び業務費が減少したものの、四屋浄化センター費及び流域下水道維持管理負担金が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 718,279 千円で、前年度に比べ 77,305 千円（△9.7%）減少している。

これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は 454 千円で、前年度に比べ 182 千円（66.9%）増加している。

これは主に、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の比較は、下表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価比較表

(単位：円)

区 分	算 式	令和 2 年度 A	令和元年度 B	平成30年度	前年度と の比較 A－B	令和元年度 全国平均
1 m ³ 当たり 使用料単価	$\frac{\text{使 用 料 収 入}}{\text{有 収 水 量}}$	192.74	194.52	194.61	△ 1.78	137.59
1 m ³ 当たり 汚水処理原価	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{有 収 水 量}}$	160.77	157.34	160.72	3.43	131.90
1 m ³ 当たり 利益	使用料単価－汚水処理原価	31.97	37.18	33.89	△ 5.21	5.69

(注) 全国平均は、総務省自治財政局編「令和元年度及び平成30年度地方公営企業年鑑」における下水道事業「公共下水道」
(法適用企業)の値

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 192 円 74 銭で、前年度に比べ 1 円 78 銭減少、汚水処理原価は 160 円 77 銭で、前年度と比べ 3 円 43 銭増加しており、1 m³当たり 31 円 97 銭の利益が生じている。

4 財政状況

資産、負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

主要勘定貸借比較表

(単位:千円・%)

区 分			令和2年度		令和元年度 B	平成30年度	前年度との比較	
			金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
借 資 方	1 固定資産		83,204,359	97.8	84,468,367	85,410,110	△ 1,264,008	△ 1.5
	2 流動資産		1,847,426	2.2	1,855,809	2,596,601	△ 8,383	△ 0.5
	資産合計		85,051,785	100.0	86,324,176	88,006,711	△ 1,272,391	△ 1.5
貸 負 方	1 固定負債		42,861,084	50.4	44,633,518	46,274,216	△ 1,772,434	△ 4.0
	2 流動負債		4,700,760	5.5	4,828,166	5,742,347	△ 127,406	△ 2.6
	3 繰延収益		30,758,936	36.2	31,189,750	31,358,458	△ 430,814	△ 1.4
	負債合計		78,320,780	92.1	80,651,434	83,375,021	△ 2,330,654	△ 2.9
方 資 本	4 資本金		5,320,648	6.2	4,323,143	3,466,016	997,505	23.1
	5 剰余金		1,410,357	1.7	1,349,599	1,165,674	60,758	4.5
	資本合計		6,731,005	7.9	5,672,742	4,631,690	1,058,263	18.7
	負債・資本合計		85,051,785	100.0	86,324,176	88,006,711	△ 1,272,391	△ 1.5

(1) 資産の部

資産の内訳は、下表のとおりである。

資産内訳表

(単位:千円・%)

区 分			令和2年度		令和元年度 B	平成30年度	前年度との比較	
			金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
借 資 方	資 産	1 固定資産	83,204,359	97.8	84,468,367	85,410,110	△ 1,264,008	△ 1.5
		(1)有形固定資産	77,203,065	90.8	78,479,320	79,524,727	△ 1,276,255	△ 1.6
		土地	521,738	0.6	521,738	521,738	0	—
		建物	971,579	1.2	1,007,271	987,067	△ 35,692	△ 3.5
		構築物	72,997,127	85.8	74,202,387	75,318,545	△ 1,205,260	△ 1.6
		機械及び装置	2,676,323	3.2	2,713,066	2,658,781	△ 36,743	△ 1.4
		車両運搬具	4,859	0.0	4,896	4,478	△ 37	△ 0.8
		工具器具備品	10,053	0.0	13,657	17,161	△ 3,604	△ 26.4
		建設仮勘定	21,386	0.0	16,305	16,957	5,081	31.2
		(2)無形固定資産	5,961,994	7.0	5,949,747	5,846,083	12,247	0.2
		施設利用権	5,961,994	7.0	5,949,747	5,846,083	12,247	0.2
		(3)投資	39,300	0.0	39,300	39,300	0	—
		出資金	9,300	0.0	9,300	9,300	0	—
		基金	30,000	0.0	30,000	30,000	0	—
		2 流動資産	1,847,426	2.2	1,855,809	2,596,601	△ 8,383	△ 0.5
		(1)現金及び預金	1,412,291	1.7	1,378,307	2,206,111	33,984	2.5
		(2)未収金	437,876	0.5	476,155	433,320	△ 38,279	△ 8.0
		(3)貸倒引当金	△ 42,791	△ 0.0	△ 43,481	△ 42,830	690	1.6
		(4)前払金	40,050	0.0	44,828	0	△ 4,778	△ 10.7
		資産合計	85,051,785	100.0	86,324,176	88,006,711	△ 1,272,391	△ 1.5

有形固定資産明細書

(単位：千円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高
					当年度 増加額	当年度 減少額	累計	
土地	521,738	0	0	521,738	0	0	0	521,738
建物	1,199,525	0	0	1,199,525	35,693	0	227,946	971,579
構築物	88,297,825	1,199,320	1,018	89,496,127	2,403,790	228	16,499,000	72,997,127
機械及び装置	3,901,212	128,619	1,812	4,028,019	163,550	0	1,351,696	2,676,323
車両運搬具	6,772	1,213	64	7,921	1,185	0	3,062	4,859
工具器具備品	25,173	0	58	25,115	3,546	0	15,062	10,053
建設仮勘定	16,305	10,915	5,834	21,386	0	0	0	21,386
合 計	93,968,550	1,340,067	8,786	95,299,831	2,607,764	228	18,096,766	77,203,065

ア 固定資産

固定資産は83,204,359千円で、前年度に比べ1,264,008千円（△1.5%）減少している。
これは主に構築物が減少したことによるものである。

また、投資のうち出資金は下水道公社出捐金であり、基金は水洗便所改造資金貸付基金である。

イ 流動資産

流動資産は1,847,426千円で、前年度に比べ8,383千円（△0.5%）減少している。
これは主に、現金及び預金が増加したものの、未収金が減少したことによるものである。

未収金の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高			令和元年度末現在高 B	増減 A-B
	過年度分	令和2年度分	計 A		
未収下水道使用料	26,595 (5,030)	369,141 (41,977)	395,736 (47,007)	388,836 (50,709)	6,900 (△ 3,702)
未収負担金及び分担金	13,302 (780)	8,663 (314)	21,965 (1,094)	87,319 (1,165)	△ 65,354 (△ 71)
諸未収金	0 (0)	20,175 (3)	20,175 (3)	0 (0)	20,175 (3)
合 計	39,897 (5,810)	397,979 (42,294)	437,876 (48,104)	476,155 (51,874)	△ 38,279 (△ 3,770)

(注) 1 3月調定、5月納期分を含む

2 () 内は件数

(2) 負債及び資本の部

負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

負債・資本内訳表

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比	B		増減C(A-B)	率C/B
貸 借 方	1 固定負債	42,861,084	50.4	44,633,518	46,274,216	△ 1,772,434	△ 4.0
	(1)企業債	42,501,709	50.0	44,244,553	46,009,793	△ 1,742,844	△ 3.9
	(2)引当金	255,425	0.3	285,015	264,423	△ 29,590	△ 10.4
	(3)その他固定負債	103,950	0.1	103,950	0	0	—
	2 流動負債	4,700,760	5.5	4,828,166	5,742,347	△ 127,406	△ 2.6
	(1)企業債	3,974,144	4.7	4,173,139	4,144,225	△ 198,995	△ 4.8
	(2)未払金	711,239	0.8	639,841	1,584,921	71,398	11.2
	(3)引当金	12,522	0.0	13,681	13,195	△ 1,159	△ 8.5
	(4)その他流動負債	2,855	0.0	1,505	6	1,350	89.7
	3 繰延収益	30,758,936	36.2	31,189,750	31,358,458	△ 430,814	△ 1.4
	(1)長期前受金	38,294,350	45.1	37,640,760	36,735,843	653,590	1.7
	(2)長期前受金収益化累計額	△ 7,535,414	△ 8.9	△ 6,451,010	△ 5,377,385	△ 1,084,404	△ 16.8
	負 債 合 計	78,320,780	92.1	80,651,434	83,375,021	△ 2,330,654	△ 2.9
	4 資本金	5,320,648	6.2	4,323,143	3,466,016	997,505	23.1
	(1)自己資本金	5,320,648	6.2	4,323,143	3,466,016	997,505	23.1
	5 剰余金	1,410,357	1.7	1,349,599	1,165,674	60,758	4.5
	(1)資本剰余金	326,711	0.4	326,711	326,711	0	—
	補助金	326,711	0.4	326,711	326,711	0	—
	(2)利益剰余金	1,083,646	1.3	1,022,888	838,963	60,758	5.9
	減債積立金	0	0.0	0	0	0	—
	当年度未処分利益剰余金	1,083,646	1.3	1,022,888	838,963	60,758	5.9
	資 本 合 計	6,731,005	7.9	5,672,742	4,631,690	1,058,263	18.7
	負 債 ・ 資 本 合 計	85,051,785	100.0	86,324,176	88,006,711	△ 1,272,391	△ 1.5

ア 固定負債

固定負債は42,861,084千円で、前年度に比べ1,772,434千円(△4.0%)減少している。

これは主に、企業債が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は4,700,760千円で、前年度に比べ127,406千円（△2.6%）減少している。
これは主に、企業債が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は30,758,936千円で、前年度に比べ430,814千円（△1.4%）減少している。

エ 資本金

資本金は5,320,648千円で、前年度に比べ997,505千円（23.1%）増加している。

オ 剰余金

剰余金は1,410,357千円で、前年度に比べ60,758千円（4.5%）増加している。
これは、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

5 他会計負担金等の状況

一般会計からの負担金、出資金等については下表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	平成30年度	前年度との比較	
				増減C(A-B)	率C/B
収益的収入	1,546,755	1,546,755	1,500,115	0	—
他会計負担金	1,250,582	1,263,802	1,241,972	△ 13,220	△ 1.0
他会計補助金	296,173	282,953	258,143	13,220	4.7
資本的収入	507,835	507,835	504,475	0	—
他会計出資金	507,835	507,835	504,475	0	—
計	2,054,590	2,054,590	2,004,590	0	—

他会計負担金等は2,054,590千円で、前年度と同額であった。

このうち収益的収入は1,546,755千円で他会計負担金が13,220千円（△1.0%）減少し、他会計補助金が13,220千円（4.7%）増加している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	増 減 A-B
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△純損失）	550,428,292	533,217,120	17,211,172
減価償却費	2,883,294,738	2,860,470,415	22,824,323
引当金の増加額（△減少）	△ 31,439,651	21,729,425	△ 53,169,076
長期前受金戻入額	△ 1,085,735,872	△ 1,085,888,960	153,088
固定資産除却損	2,659,246	18,559,483	△ 15,900,237
固定資産売却損・益（△）	44,425	0	44,425
受取利息収入（△）	0	0	0
支払利息	687,745,617	772,973,208	△ 85,227,591
未収金の増加（△）・減少額	△ 27,455,507	△ 6,661,094	△ 20,794,413
未払金の増加・減少（△）額	62,454,608	△ 125,980,709	188,435,317
営業活動に伴う預り保証金の増加・減少（△）額	0	103,950,000	△ 103,950,000
その他の流動資産の増加（△）・減少額	2,348,400	△ 2,370,400	4,718,800
その他の流動負債の増加・減少（△）額	△ 83,822	80,300	△ 164,122
小 計	3,044,260,474	3,090,078,788	△ 45,818,314
利息受取額	0	0	0
利息支払額	△ 687,745,617	△ 772,973,208	85,227,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,356,514,857	2,317,105,580	39,409,277
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 1,483,463,791	△ 1,832,412,611	348,948,820
固定資産取得・建設改良実施に係る補助金等収入	423,585,068	569,290,845	△ 145,705,777
受益者負担金等収入	92,789,555	243,016,403	△ 150,226,848
固定資産売却収入	20,000	0	20,000
投資	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動に伴う前払金等の債権の増加（△）・減少額	68,164,467	△ 78,631,867	146,796,334
投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少（△）額	10,377,328	15,359,450	△ 4,982,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 888,527,373	△ 1,083,377,780	194,850,407
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入れの返済による支出	0	0	0
建設改良等に係る企業債による収入	2,231,300,000	2,406,200,000	△ 174,900,000
建設改良等に係る企業債償還による支出	△ 4,173,138,967	△ 4,142,527,562	△ 30,611,405
他会計借入金による収入	400,000,000	400,000,000	0
他会計借入金の返済による支出	△ 400,000,000	△ 400,000,000	0
他会計からの出資による収入	507,835,000	507,835,000	0
財務活動に伴う未収金等の債権の増加（△）・減少額	0	0	0
財務活動に伴う未払金等の債務の増加・減少（△）額	0	△ 833,039,442	833,039,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,434,003,967	△ 2,061,532,004	627,528,037
4 資金増加額（又は減少額）	33,983,517	△ 827,804,204	861,787,721
5 資金期首残高	1,378,307,019	2,206,111,223	△ 827,804,204
6 資金期末残高	1,412,290,536	1,378,307,019	33,983,517

7 経営分析

分 析 項 目			令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	全国平均 (令和元年度)	算 式
構 成 比 率	固定資産 構成比率	%	97.8	97.9	97.0	96.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
			総資産の固定化の度合いを表すもので、比率の低い方が望ましい。				
	固定負債 構成比率	%	50.4	51.7	52.6	34.6	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$
			固定負債と総資本との割合を表すもので、比率の低い方が望ましい。				
	自己資本 構成比率	%	44.1	42.7	40.9	60.9	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$
			総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、比率の高い方が望ましい。				
財 務 比 率	固定比率	%	221.9	229.1	237.3	159.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
			固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。				
	固定資産対 長期資本比率	%	103.6	103.6	103.8	101.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
			固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。				
	流動比率	%	39.3	38.4	45.2	69.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
			企業の支払能力を見るもので、この比率が大きいほど支払能力が高いとされている。				
回 転 率	自己資本 回転率	回転	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2} \right)}$
			自己資本の働きを観察したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることを示す。				
	流動資産 回転率	回転	1.8	1.5	1.3	1.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2} \right)}$
			流動資産の使用利用度を表すもので、数値が高いほど運用形態が良好なことを示す。				
	未収金回転率	回転	7.2	7.2	7.5	5.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\left(\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2} \right)}$
			未収金の回収度を測定するもので、数値が高ければ未収金の回収速度が良好なことを示す。				
収 益 率	総収支比率	%	110.6	110.4	109.4	108.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
			総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、比率の高い方が望ましい。				
	営業収支比率	%	73.4	75.5	76.4	80.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費用}} \times 100$
			営業収益と営業利益との割合で、営業活動の能率を表すものであり、比率が高い方が望ましい。				
	総資本利益率	%	0.6	0.6	0.5	0.5	$\left(\frac{\text{当年度経常利益（損失）}}{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}} \right) \times 100$
			経常利益と総資本との割合で、企業全体の収益性を表すものであり、比率の高い方が望ましい。				

分 析 項 目			令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	全国平均 (令和元年度)	算 式
そ の 他	料金収入に対する 職員給与費	%	2.8	3.2	2.7	8.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$
			下水道使用料に占める職員給与費の割合であり、比率の低い方が望ましい。				
	料金収入に対する 企業債利息	%	22.8	25.7	28.5	20.4	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$
			下水道使用料に占める企業債利息の割合であり、比率の低い方が望ましい。				
	料金収入に対する 企業債償還金	%	138.1	137.7	134.7	90.6	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$
			下水道使用料に占める企業債償還金の割合であり、比率の低い方が望ましい。				
	職員1人当たりの 営業収益	千円	173,266	252,446	235,899	139,237	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
			職員1人当たりの労働生産性を示すものであり、数値が高いほど効率的な経営であることを示す。				
	有収水量1㎡当たり に対する職員給与費	円	5.5	6.2	5.3	11.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{有収水量}}$
			有収水量1㎡当たり占める職員給与費を示すものであり、費用構成比と併せて見ることで、効率化を図るべき項目かどうかを判断できるものである。数値が低い方が望ましい。				
	負荷率	%	74.6	79.2	76.3	72.1	$\frac{\text{一日平均処理量}}{\text{一日最大処理量}} \times 100$
			一日平均処理量が一最大処理量に対してどのような割合を示すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示す。				
	施設利用率	%	49.0	47.6	51.3	62.2	$\frac{\text{一日平均処理量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$
			処理能力に対して一日平均どれだけの処理量が利用されたかを示すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示す。				
	最大稼働率	%	65.8	60.1	67.3	86.3	$\frac{\text{一日最大処理量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$
			この比率が高くなれば、処理能力を向上させる必要が生まれ、低くなれば、まだ能力に余裕があることを示す。				

- (注) 1 各比率の算出方法及び計算の際に用いた基礎数値は、総務省自治財政局編地方公営企業年鑑の例による。
2 全国平均は、総務省自治財政局編「令和元年度及び平成30年度地方公営企業年鑑・公共下水道」(法適用)の値。
3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
4 総資本＝負債・資本合計
5 職員給与費は、給料、手当等(児童手当は除く。)、法定福利費及び退職給付費(退職手当組合負担金を除く)の合計額である。

